

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月27日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成24年8月16日 至平成24年11月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺西 豊彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成23年2月16日 至平成23年11月15日	自平成24年2月16日 至平成24年11月15日	自平成23年2月16日 至平成24年2月15日
売上高(百万円)	76,083	75,772	102,229
経常利益(百万円)	1,131	1,107	1,960
四半期(当期)純利益(百万円)	43	632	184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	643	195
純資産額(百万円)	10,166	10,743	10,326
総資産額(百万円)	41,940	42,229	41,664
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	3.86	55.82	16.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.0	25.2	24.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年8月16日 至平成23年11月15日	自平成24年8月16日 至平成24年11月15日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.09	8.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第54期第3四半期連結累計期間、第54期、第55期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、同新株予約権の行使期間は平成24年9月12日に終了致しました。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （小売事業）

平成24年2月16日付で、連結子会社である㈱ニッショードラッグは、連結子会社である㈱ジェイドラッグを吸収合併しております。平成24年8月16日付で、当社は連結子会社である㈱ニッショードラッグを吸収合併しております。また、平成24年9月21日付で中国江蘇省を基軸としてドラッグストアの店舗展開を進めるため、忠幸麒麟堂(常州)商貿有限公司を設立いたしました。店舗の営業開始前であり、実質的な営業活動を行っていないことから、当第3四半期連結累計期間においては連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年11月15日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社2社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかな景気回復基調がみられたものの、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等に加え、国内の政治情勢に対する不安などにより、先行きの不透明感が増す状況となりました。

当社グループの属するドラッグストア業界では、お客様の低価格志向・節約志向が継続する中、業種・業態を越えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圈内のお客様にとって便利で買やすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、従業員の意識改革を図るための教育を徹底するとともに、既存店の活性化（徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくり、固定客づくり、プライベート・ブランド商品への取り組み強化）と調剤事業の強化に努めてまいりました。

さらに、当社グループの小売事業の統合により、営業政策の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めるため、当社連結子会社である㈱ニッショードラッグが同じく連結子会社である㈱ジェイドラッグを吸収合併（合併期日：平成24年2月16日）した後、当社が㈱ニッショードラッグを吸収合併（合併期日：平成24年8月16日）いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として、5店舗の改装を実施したほか、62店舗において、レイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。また、カウンセリング販売に継続して取り組むほか、店舗特性・顧客ニーズに合わせた販促手法の再構築などを行ってまいりました。

売上高につきましては、調剤部門及び化粧品品の販売伸長などにより、当第3四半期連結会計期間は前年同期を上回りましたが、上半期における前年の震災特需の反動や春先の花粉飛散量の減少等による影響を受けたことから、当第3四半期連結累計期間では減収となりました。

利益面につきましては、粗利率改善並びにコストコントロールを経営の根幹に置き、収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結会計期間は前年同期を上回りましたが、上半期の減少を補うには至りませんでした。

出退店におきましては、スーパードラッグストアとして、平成24年4月の中河原店（大阪府茨木市）を含め大阪府2店舗・兵庫県1店舗・滋賀県1店舗の計4店舗、小型店として、兵庫県1店舗・神奈川県2店舗の計3店舗、合計7店舗の出店を行いましたほか、スーパードラッグストア1店舗、小型店1店舗、F C店1店舗を閉店いたしました。また、同年5月に有限会社大賀薬局から調剤薬局3店舗の譲受を行いました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計322店舗）となりました。

	前期末	出店等	閉店	当第3四半期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	262 (26)	4 (2)	1 (-)	265 (28)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (3) (17)	6 (2) (4)	1 (-) (1)	54 (5) (20)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	1	2
合計	315	10	3	322

この結果、小売事業の売上高は753億87百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は11億23百万円（同1.0%減）となりました。

<その他>

医療コンサルティング事業におきましては、連結子会社である㈱ソシオンヘルスケアマネージメントが、在宅医療サポート&マネージメント事業を中心に堅調に推移いたしました。

また、卸売事業におきましては、競争激化による販売価格の下落等の影響を受け減収となったものの、中国の連結子会社の業績改善等により収益は増加いたしました。

この結果、その他の売上高は3億84百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は62百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高757億72百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益8億34百万円（同0.9%増）、経常利益は11億7百万円（同2.1%減）、四半期純利益は6億32百万円（前年同期は四半期純利益43百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加し、422億29百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加し、314億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加し、107億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、平成24年8月16日付で、当社は連結子会社である㈱ニッショードラッグを吸収合併したことなどに伴い、小売事業の従業員数は318名増加し、1,466名となっております。なお、従業員数は就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月15日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月16日～ 平成24年11月15日	-	11,332	-	3,237	-	3,223

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,328,200	113,282	-
単元未満株式	普通株式 3,006	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,282	-

【自己株式等】

平成24年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（役職の異動）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 経営統轄本部長	井村 登	平成24年6月16日
常務取締役 物流部、情報システム部 人事教育部、総務部管掌	常務取締役 総務本部長	橋本 勝之	平成24年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月16日から平成24年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,505	5,826
受取手形及び売掛金	1,943	1,878
たな卸資産	11,582	12,051
その他	2,374	2,389
流動資産合計	21,405	22,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,664
その他(純額)	1,747	1,590
有形固定資産合計	8,037	8,254
無形固定資産		
のれん	2,276	1,947
その他	581	543
無形固定資産合計	2,857	2,491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,046	4,076
その他	5,708	5,636
貸倒引当金	392	375
投資その他の資産合計	9,363	9,337
固定資産合計	20,258	20,082
資産合計	41,664	42,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	13,706
短期借入金	5,133	5,299
未払法人税等	972	4
賞与引当金	336	714
ポイント引当金	24	21
その他	2,155	2,095
流動負債合計	21,816	21,843
固定負債		
長期借入金	7,504	7,652
退職給付引当金	137	-
資産除去債務	983	1,005
その他	895	984
固定負債合計	9,520	9,642
負債合計	31,337	31,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,733	4,139
自己株式	0	0
株主資本合計	10,193	10,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	23	24
少数株主持分	109	119
純資産合計	10,326	10,743
負債純資産合計	41,664	42,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
売上高	76,083	75,772
売上原価	55,897	55,663
売上総利益	20,186	20,108
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	7,368	7,542
賞与引当金繰入額	706	710
賃借料	4,177	4,094
その他	7,106	6,926
販売費及び一般管理費合計	19,358	19,274
営業利益	827	834
営業外収益		
受取情報処理料	287	283
受取賃貸料	217	232
その他	197	195
営業外収益合計	703	710
営業外費用		
支払利息	141	126
賃貸費用	209	211
その他	48	99
営業外費用合計	399	437
経常利益	1,131	1,107
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	1	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
減損損失	41	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	590	-
退職給付制度終了損	-	113
その他	16	16
特別損失合計	649	174
税金等調整前四半期純利益	488	932
法人税、住民税及び事業税	797	383
法人税等調整額	355	94
法人税等合計	442	289
少数株主損益調整前四半期純利益	46	643
少数株主利益	2	10
四半期純利益	43	632

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	9	0
四半期包括利益	36	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	633
少数株主に係る四半期包括利益	2	10

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成24年2月16日付で、連結子会社である㈱ジェイドラッグは、連結子会社である㈱ニッショードラッグを存続会社とした吸収合併により解散したため、第2四半期連結累計期間まで連結子会社は4社となっております。また、平成24年8月16日付で、連結子会社である㈱ニッショードラッグは当社を存続会社とした吸収合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社は3社となっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社と連結子会社である㈱ニッショードラッグは、平成24年8月16日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、同日付で㈱ニッショードラッグの現行の退職給付制度である退職一時金制度を当社の退職給付制度である確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損」として特別損失に113百万円計上しております。 なお、制度改定に伴って発生した未払金は、固定負債の「その他」に111百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月15日)
<p>1. 偶発債務 下記の医療法人に対して、借入金の債務保証を行っております。 医療法人社団慶津会 9百万円</p> <p>2. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの金額 5,000百万円 借入実行残高 600 差引額 4,400</p>	<p>1.</p> <p>2. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当第3四半期連結会計期間末借入金残高800百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに契約開始日の直前の決算期の1連結会計年度前の決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの金額 5,000百万円 借入実行残高 800 差引額 4,200</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
減価償却費 820百万円	減価償却費 836百万円
のれんの償却額 327	のれんの償却額 342

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年11月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金
平成23年9月22日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成23年8月15日	平成23年10月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月16日至平成24年11月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成24年2月15日	平成24年5月14日	利益剰余金
平成24年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成24年8月15日	平成24年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年11月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	75,697	386	76,083	-	76,083
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	399	399	399	-
計	75,697	785	76,483	399	76,083
セグメント利益又は損失( )	1,134	15	1,119	291	827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 291百万円には、セグメント間取引消去38百万円、のれんの償却額 327百万円及び営業権の償却額 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月16日至平成24年11月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	75,387	384	75,772	-	75,772
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	565	565	565	-
計	75,387	949	76,337	565	75,772
セグメント利益	1,123	62	1,185	350	834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 350百万円には、セグメント間取引消去11百万円、のれんの償却額 342百万円及び営業権の償却額 20百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年8月16日至平成24年11月15日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称:株式会社ニッショードラッグ

事業の内容:小売業

企業結合日

平成24年8月16日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ニッショードラッグは解散により消滅いたしました。

結合後企業の名称

株式会社キリン堂

その他取引の概要に関する事項

当社は、医薬品小売業(ドラッグストア)として関西圏を中心として店舗展開を行っております。一方、株式会社ニッショードラッグも兵庫県・大阪府・京都府を中心に店舗展開をしていることから、当社グループの小売部門の事業統合により、営業政策の一層の徹底や経営資源の再配置等を図り効率化を進めることを目的として、同社を吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年11月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年11月15日)
1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	55円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	43	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	43	632
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,205	11,331,139

(注)前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントが新株予約権を発行しておりますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。なお、同新株予約権の行使期間は平成24年9月12日に終了致しました。

2【その他】

平成24年9月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・113百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年10月29日

(注)平成24年8月15日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月25日

株式会社キリン堂  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成24年2月16日から平成25年2月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月16日から平成24年11月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成24年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。